

## 貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	44,808,585,912	43,694,757,918	1,113,827,994
有 形 固 定 資 産	31,380,459,362	32,021,965,077	641,505,715
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	14,991,277,268	15,544,966,124	553,688,856
構 築 物	412,157,241	474,003,441	61,846,200
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,033,251,711	1,112,159,234	78,907,523
そ の 他 の 機 器 備 品	74,625,679	90,097,472	15,471,793
図 書	2,146,917,410	2,117,470,253	29,447,157
車 輛	260,000	390,000	130,000
建 設 仮 勘 定	39,091,500	0	39,091,500
その他の固定資産	13,428,126,550	11,672,792,841	1,755,333,709
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	1,065,337	1,393,489	328,152
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	66,912,937	76,386,720	9,473,783
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	23,809,079	20,639,066	3,170,013
有 価 証 券	4,849,660,000	4,098,967,369	750,692,631
長 期 貸 付 金	402,000	328,000	74,000
奨 学 貸 付 金	500,000	1,101,000	601,000
保 証 金	800,000	0	800,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,590,000,000	2,490,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,250,000,000	2,150,000,000	100,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,000,000,000	1,700,000,000	700,000,000
狭 山 校 舎 施 設 等 整 備 引 当 特 定 資 産	1,200,000,000	0	1,200,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	129,670,000	118,670,000	11,000,000
流 動 資 産	10,554,465,613	11,101,373,643	546,908,030
現 金 ・ 預 金	10,134,231,185	10,669,720,217	535,489,032
未 収 入 金	340,443,155	349,242,082	8,798,927
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	61,711,602	56,569,535	5,142,067
前 払 金	18,079,671	25,841,809	7,762,138
資 産 の 部 合 計	55,363,051,525	54,796,131,561	566,919,964

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,444,501,674	4,715,464,861	270,963,187
長期借入金	2,077,880,000	2,266,960,000	189,080,000
長期未払金	0	5,585,475	5,585,475
退職給与引当金	2,363,821,674	2,437,719,386	73,897,712
預り保証金等	2,800,000	5,200,000	2,400,000
流動負債	2,042,792,526	2,012,338,843	30,453,683
短期借入金	189,280,000	188,880,000	400,000
未払金	106,290,327	121,367,031	15,076,704
前受金	1,482,240,500	1,405,335,500	76,905,000
預り金	264,981,699	296,756,312	31,774,613
負債の部合計	6,487,294,200	6,727,803,704	240,509,504

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	51,346,616,791	51,194,341,943	152,274,848
第2号基本金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
第3号基本金	129,670,000	118,670,000	11,000,000
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	53,281,286,791	51,918,011,943	1,363,274,848

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,405,529,466	3,849,684,086	555,845,380
消費収支差額の部合計	4,405,529,466	3,849,684,086	555,845,380

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	55,363,051,525	54,796,131,561	566,919,964

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額2,813,200,099円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 874,828,736円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額35,703,170円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

